

9. 添付書類

添 付 書 類	ファイル名
<p>■■■■■■■■■■必須の添付書類■■■■■■■■■■</p> <p>(1) 事業計画書【☆☆】 (計10ページ以内での作成にご協力ください) その1：補助事業の具体的取組内容 その2：将来の展望 その3：事業計画における付加価値額等の算出根拠 海外事業の準備状況を示す内容：グローバル市場開拓の専門性について（グローバル市場開拓枠のみ） ※1 Word等で作成の上、PDF形式に変換した電子ファイルを電子申請システムの所定の場所に添付してください（様式自由）。 ※2 申請の際、見積書等の「入手価格の妥当性を証明できる書類」の提出は不要ですが、見積書等の補助対象経費に計上する経費に該当する添付書類が揃っていれば、補助金交付候補者としての採択後速やかに交付決定の手続きに移行することができますので、入手価格の妥当性を証明できる書類は、極力お早めに揃えていただくことを推奨します。</p> <p>(2) 補助経費に関する誓約書【様式1】【☆☆】 ※【様式1】を用いて作成し、電子ファイルを電子申請システムの所定の場所に添付してください。</p> <p>(3) 賃金引上げ計画の誓約書【様式2】【☆☆】 ※【様式2】を用いて、申請時点の直近月の事業場内最低賃金及び直近決算における給与支給総額が明記され、これを引き上げる旨の誓約を提出してください。賃金引上げ幅の大きい事業者は、本資料を元に加点措置を講じます。また、大幅な賃金引上げ計画の誓約書についても共通の様式とします。 ※ 応募にあたっては、電子申請システム上での誓約となります。</p> <p>(4) 決算書等【☆】 (直近2年間の貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表） ※1 設立2年に満たない中小企業者等（1年以上2年未満）は、1期分の決算書（貸借対照表、損益計算書（特定非営利活動法人は活動計算書）、製造原価報告書、販売管理費明細、個別注記表）を添付してください。 ※2 設立まもなく決算書の添付ができない中小企業者等は、事業計画書及び収支予算書を添付してください。 ※3 個人事業主の場合は確定申告書等を添付してください。 ※4 製造原価報告書及び販売管理費明細は、従来から作成している場合のみ添付してください。</p>	<p>事業計画書その1（事業者名） 事業計画書その2（事業者名） 事業計画書その3（事業者名）</p> <p>事業計画書（グローバル市場開拓の専門性について）（事業者名）</p> <p>補助対象経費に関する誓約書（事業者名）</p> <p>賃上げ誓約書（事業者名）</p> <p>【法人の場合】 第〇期決算書等（事業者名） ※ 提出する2期分の決算書等は、1期分を1ファイルとして計2ファイルを添付してください。</p> <p>【個人事業主の場合】 確定申告書等（事業者名）</p> <p>【設立後間もないこと等により決算書等の提出ができない事業者】 設立事業計画書等（事業者名）</p>

添 付 書 類	フ ァ イ ル 名
<p>(5) 従業員数の確認資料【☆☆】 法人の場合：法人事業概況説明書の写し 個人事業主の場合：所得税青色申告決算書または所得税白色申告収支内訳書の写し)</p> <p>(6) 労働者名簿【☆☆】 (応募申請時の従業員数が21名以上で、上記(5)従業員数の確認資料における期末の従業員数が20名以下の場合のみ) ※ 様式の定めはありませんが、「事業者名」「従業員数」「従業員氏名」「生年月日(西暦)」「雇入れ年月日(西暦)」「従事する業務の種類」の記載があるものを作成してください。</p> <p>(7) 応募申請時において再生事業者であることを証明する書類【☆☆】 (再生事業者のみ) ※ 本事業における再生事業者の定義は別紙4の通り</p> <p>(8) 課税所得の状況を示す確定申告書類【☆☆】 (回復型賃上げ・雇用拡大枠のみ) ※1 課税所得の状況を証明する書類として、前年度の確定申告書等を添付してください。 ※2 確定申告書の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載のあるものについては、「受信通知(メール詳細)」の添付は不要とします。e-TAXで申告していない場合、所轄税務署の收受日付印が押印(受付日時の印字)されていることが必要です。 ※3 所轄税務署の收受日付印又は「受信通知(メール詳細)」のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の「納税証明書(その2所得金額用)」(総所得金額の記載のみで可)を提出することで代替することができます。</p> <p>(9) 炭素生産性向上計画及び温室効果ガス排出削減の取組状況【様式3】【☆☆】 (グリーン枠のみ) ※ 【様式3】を用いて、3～5年の事業計画期間内に、事業場単位での炭素生産性を年率平均1%以上増加させる具体的な計画内容と、これまでに自社で実施した温室効果ガス排出削減の取組内容の有無やその効果等を、詳細に記載し、添付してください。</p>	<p>【法人の場合】 法人事業概況説明書(事業者名)</p> <p>【個人事業主の場合】 所得税青色申告決算書(事業者名) 所得税白色申告収支内訳書(事業者名)</p> <p>労働者名簿(事業者名) ※ 応募申請時の従業員数が21名以上で、上記(5)従業員数の確認資料における期末の従業員数が20名以下の場合のみ、添付が必要。</p> <p>「再生事業者」に係る確認書(事業者名)</p> <p>【法人の場合】 (1)確定申告書別表一(一)の控え(事業者名) (2)確定申告書別表四の控え(事業者名) (3)受信通知(事業者名) ※ e-TAXで申告している場合のみ</p> <p>【個人事業主の場合】 (1)確定申告書第一表の控え(事業者名) ※ 所轄税務署の收受日付印が押印(受付日時の印字)されていることが必要です。 (2)確定申告書第四表(一)及び(二)の控え(事業者名) (3)受信通知(事業者名) ※ e-TAXで申告している場合のみ</p> <p>炭素生産性向上等の取組(事業者名)</p>

添 付 書 類	フ ァ イ ル 名
<p>(10) 大幅な賃上げ計画書【様式4】【☆☆】 (大幅な賃上げを行う事業者のみ)</p> <p>※ 【様式4】を用いて、3～5年の事業計画期間内に取り組む、大幅な賃上げのための具体的な計画内容と、これまでに自社で実施した賃上げの取組内容の有無やその効果等を、詳細に記載し、添付してください。</p> <p>(11) 海外事業の準備状況を示す書類【☆☆】 (グローバル市場開拓枠のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①海外直接投資類型 海外子会社等の事業概要・財務諸表・株主構成が分かる資料 ・②海外市場開拓（JAPANブランド）類型 A. 具体的な想定顧客が分かる海外市場調査報告書 B. 海外展開の専門性について ・③インバウンド市場開拓類型 具体的な想定顧客が分かるインバウンド市場調査報告書 ・④海外事業者との共同事業類型 共同研究契約書又は業務提携契約書（検討中の案を含む） <p>※1 (1)の事業の具体的な内容等とは別に、Word等で作成の上、PDF形式に変換した電子ファイルを電子申請システムの所定の場所に添付してください（様式自由、ページ数の制限なし）。</p> <p>※2 提出資料は日本語で作成されたもの、若しくは日本語訳をおつけいただいたものに限りです。</p>	<p>大幅な賃上げに取り組むための事業計画（事業者名）</p> <p>①海外直接投資類型：海外子会社等の事業概要等（事業者名）</p> <p>②海外市場開拓（JAPANブランド）：海外市場調査報告書（事業者名）</p> <p>③インバウンド類型：インバウンド市場調査報告書（事業者名）</p> <p>④海外事業者との共同事業類型：共同研究契約書等（事業者名）</p>

添 付 書 類	フ ァ イ ル 名
<p style="text-align: center;">■■■■■■■■任意の添付書類■■■■■■■■</p> <p>(12) 審査における加点を希望する場合に必要な追加書類 【☆☆】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長性加点：経営革新計画承認書 (当該計画の写しを含む) ・政策加点 ：開業届*又は履歴事項全部証明書 (創業・第二創業の場合) *所轄税務署の收受印若しくは電子申請の受付刻印のある「個人事業の開業・廃業等届出書」を指します。 ：サイバーセキュリティお助け隊の契約書・利用申込書の写し等の写し(デジタル枠のみ) ・災害等加点：(連携)事業継続力強化計画認定書(当該計画の写しを含む) ・賃上げ加点：特定適用事業所該当通知書(被用者保険の適用拡大の場合) ※ 経営革新計画及び事業継続力強化計画については、応募締切日時時点で認定(承認)を受けた計画期間が終了していない場合のみ加点対象となります。 <p>経済産業省は事業者間の連携の推進を図るために、申請時に提出された情報の扱いを以下のとおり分類します。</p> <p>【☆】：経済産業省が指定するサイトを運営する関係者に開示することがあります。なお、申請事業者の許可があれば、経済産業省が指定するサイトの利用者の求めに応じ、開示することがあります。</p> <p>【☆☆】：申請事業者の許可があれば、経済産業省が指定するサイトを運営する関係者、または経済産業省が指定するサイトの利用者の求めに応じ、開示することがあります。</p>	<p>経営革新計画(事業者名)</p> <p>【法人の場合】 履歴事項全部証明書(事業者名) 【個人の場合】 開業届(事業者名)</p> <p>サイバーセキュリティお助け隊の契約書・利用申込書の写し等(事業者名)</p> <p>事業継続力強化計画(事業者名) 連携事業継続力強化計画(事業者名)</p> <p>特定適用事業所該当通知書(事業者名)</p>